

# 平成26年度当初予算

## 「豊かな資源が織りなす食と健康のまち」づくり

### 一般会計歳入歳出総額

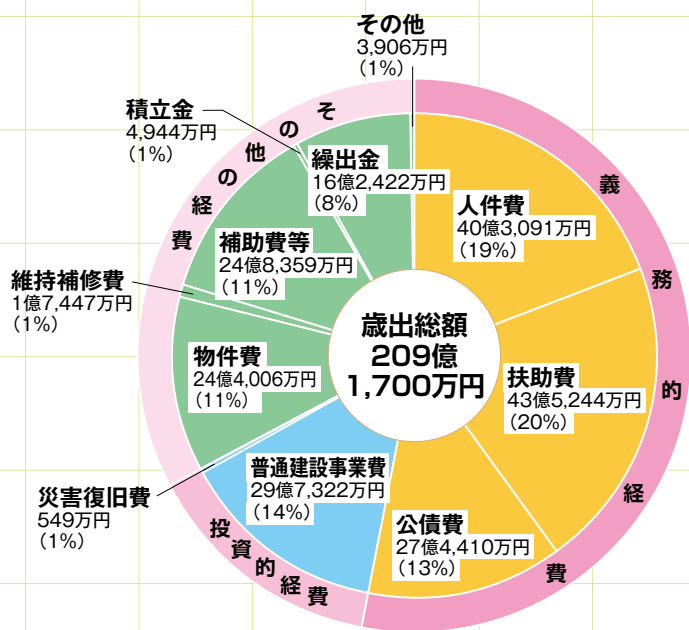
# 209億1,700万円

平成26年度当初予算が平成26年第1回市議会定例会で審議され、3月26日に可決成立しました。

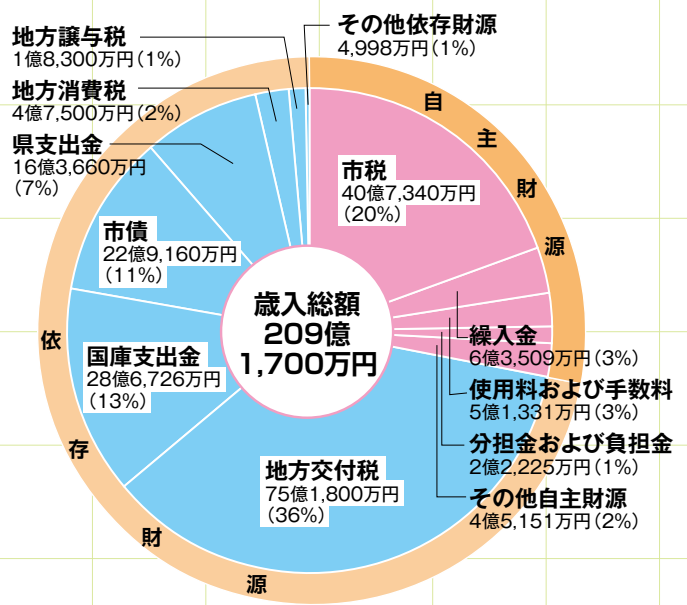
一般会計当初予算額は、209億1,700万円となり、前年度と比較して4.4%、8億8,700万円増の予算です。その他、特別会計が149億3,394万円、企業会計が10億3,972万円で総額368億9,066万円となっています。平成28年度以降、市町村合併に伴う国

の財政支援が段階的に削減されることを見据え、今後も行財政改革を進めながら、「健康のまちづくり」を軸にした市民の健康と福祉の充実、市民の安全・安心な暮らしを守るまちづくり、農業・観光などの基幹産業や教育・スポーツ・文化の振興および新たな行政課題にも重点配分を行うなど、市民生活を重視した予算となりました。

#### ●歳出の性質別分類の状況（一般会計）



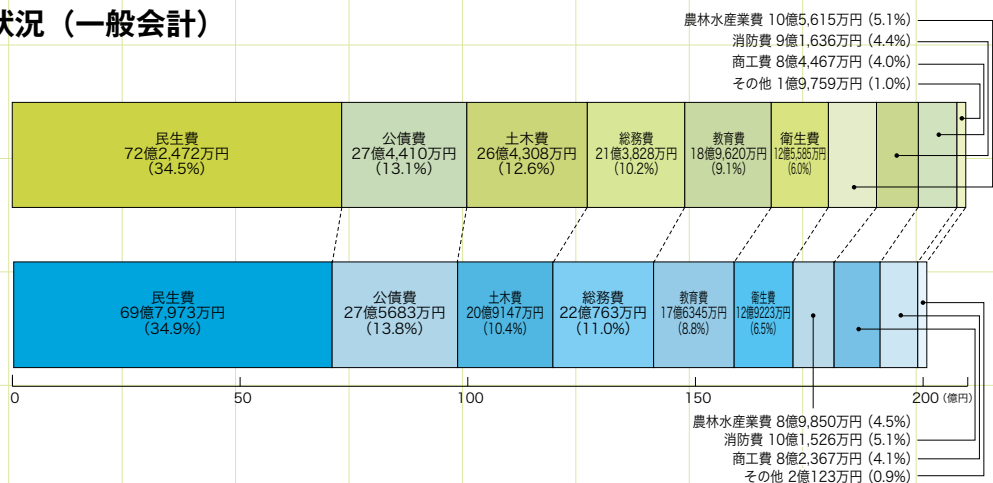
#### ●歳入の状況（一般会計）



#### ●歳出の目的別分類の状況（一般会計）

平成26年度  
総額  
209億1,700万円

平成25年度  
総額  
200億3,000万円



●各会計予算規模

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率	
一般会計	209億1,700万円	200億3,000万円	8億8,700万円	4.4%	
特別会計	国民健康保険特別会計	76億2,051万円	76億1,670万円	381万円	0.1%
	後期高齢者医療特別会計	6億3,038万円	5億9,677万円	3,361万円	5.6%
	介護保険特別会計	46億2,225万円	43億6,595万円	2億5,630万円	5.9%
	温泉配給事業特別会計	5,003万円	4,609万円	394万円	8.6%
	唐船峡そうめん流し事業特別会計	2億3,396万円	2億2,694万円	702万円	3.1%
	公共下水道事業特別会計	17億7,681万円	15億5,226万円	2億2,455万円	14.5%
小計	149億3,394万円	144億 471万円	5億2,923万円	3.7%	
水道事業会計	10億3,972万円	11億8,769万円	△1億4,797万円	△12.5%	
合計	368億9,066万円	356億2,240万円	12億6,826万円	3.6%	

●市税の内訳






区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
市民税	14億6,220万円	14億1,920万円	4,300万円	3.0%
固定資産税	20億5,670万円	20億3,850万円	1,820万円	0.9%
軽自動車税	1億1,680万円	1億1,380万円	300万円	2.6%
市たばこ税	2億9,200万円	2億8,300万円	900万円	3.2%
都市計画税	5,570万円	5,530万円	40万円	0.7%
入湯税	9,000万円	9,100万円	△100万円	△1.1%
合計	40億7,340万円	40億 80万円	7,260万円	1.8%






●市民1人当たりの予算（一般会計）

市の平成26年度一般会計当初予算の総額209億1,700万円を平成26年1月1日現在の人口43,144人で割った、市民1人当たりの予算額は、次のとおりとなっています。

平成26年度は、国の予算（国庫支出金）を活用し、市道の整備や区画整理事業の進捗を図るため、土木費が大きな増額となっています。その他、民生費や教育費、農林水産業費などが大きくなっています。市民1人当たりの予算額は、484,819円（対前年度比24,888円の増）となります。



市民1人当たりの予算 <b>484,819円</b> 対前年度比24,888円増  ※人口は、平成26年1月1日現在の43,144人	<b>民生費</b> <b>167,456円</b> 対前年度比7,187円増 児童・高齢者・障害者の福祉推進などに 	<b>公債費</b> <b>63,603円</b> 対前年度比300円増 これまで施設整備などで借りましたお金の返済に 	<b>土木費</b> <b>61,262円</b> 対前年度比13,237円増 道路・公園・公営住宅の整備などに 	<b>総務費</b> <b>49,561円</b> 対前年度比1,131円減 総務管理、財政管理、企画調整、地域振興、税務事務などに 
---	--	---	---	--

<b>教育費</b> <b>43,951円</b> 対前年度比3,459円増 学校の管理運営や施設整備および生涯学習の推進などに 	<b>衛生費</b> <b>29,108円</b> 対前年度比564円減 ごみ・し尿の処理や健康増進事業などに 	<b>農林水産業費</b> <b>24,480円</b> 対前年度比3,849円増 農業・林業・畜産業・水産業の振興などに 	<b>消防費</b> <b>21,240円</b> 対前年度比2,073円減 消防活動や救急業務などに 	<b>商工費・その他</b> <b>24,158円</b> 対前年度比624円増 商業・観光の振興および市議会運営などに 
--	---	---	--	--

# 平成26年度の主な事業と予算額

平成26年度当初予算では、市民や関係団体などとの協働を通して「健幸のまちづくり」に積極的に取り組み、市民の健康・福祉・子育て支援を推進します。また、市道の改良舗装や拡幅、海岸沿いの高潮対策工事など市民の安全・安心を守るための整備や住みよいまち並みの整備、6次産業化起業支援や特産品振興など産業振興施策にも重点的に配分しました。



## 住環境の整備のために

○指宿広域市町村圏組合負担金	2億5,508万円
○ごみ処理施設維持費	1億1,881万円
○住宅リフォーム助成事業費	1,500万円
○生ごみ処理器購入補助事業費	848万円
○海岸漂着物地域対策推進事業費	817万円

## 市民の健康・福祉・子育て推進のために

○保育所運営事業費	11億7,873万円
○乳幼児医療費助成費	7,440万円
○健幸のまちづくり推進事業費	3,719万円
○介護・福祉空間整備事業費	3,515万円
○障がい児保育事業補助金	444万円

## 住みやすいまち並み整備のために

○十町・湊土地区画整理事業費	7億7,313万円
○道路新設改良・舗装修繕事業費	7億183万円
○公共下水道事業特別会計繰出金	2億4,653万円
○社会資本整備総合交付金事業費	1億3,874万円
○通学路交通安全対策事業費	5,650万円



## 市民の安全・安心を守るために

○指宿南九州消防組合負担金	5億7,957万円
○防災行政無線整備事業費	1億1,173万円
○瀬崎港海岸高潮対策事業費	4,000万円
○消防分団車両更新事業費	1,943万円
○防火水槽新設事業費	1,900万円
○安全灯補助事業費	734万円

## 教育および学校施設充実のために

○小・中学校施設整備事業費	1億7,691万円
○指宿商業高校グラウンド整備事業費	3,817万円
○特別支援教育支援員配置事業費	1,810万円

## 地域と雇用を活性化するために

○起業支援型地域雇用創造事業費	5,697万円
○共生・協働活動支援事業費	427万円



## 農業・水産業・観光業の振興のために

○活動火山周辺地域防災営農対策事業費	1億4,060万円
○青年就農給付金事業費	7,195万円
○松くい虫防除・駆除、景勝林保全対策事業費	4,552万円
○海外まき網船かつお水揚奨励金	1,820万円
○特産品振興事業費	555万円
○指宿大好き体験事業費	288万円
○6次産業化起業支援事業費	178万円

## ふるさと応援基金を活用した事業

「ふるさと納税」を財源とした「ふるさと応援基金」を活用し、AED（自動体外式除細動器）や体育施設備品を購入します。

○各老人福祉センターAED設置事業	71万円
○体育施設卓球台購入事業	39万円



●繰越事業

平成26年度に繰り越して行う主な事業と予算額

- 住民基本台帳ネットワークシステム  
機器更新事業 673万円
- 介護基盤緊急整備事業 1億1,600万円
- 子ども・子育て支援新制度に係る  
電算システム構築事業 910万円
- 道路新設改良事業 1億1,063万円
- 湊土地区画整理事業 674万円
- 十町土地区画整理事業 2億3,590万円
- 指宿商業高校耐震補強事業 5,095万円

平成25年度国の補正予算（第1号）に伴い、平成26年度に繰り越して行う主な事業と予算額

- 瀬崎港海岸高潮対策事業 1,000万円

●市債残高

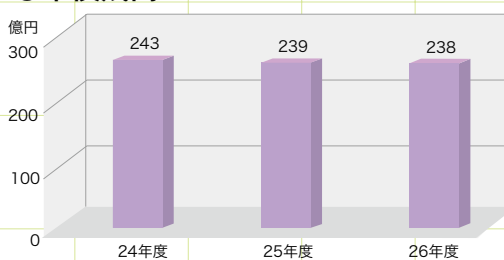
◎年度ごとの推移（一般会計）

区 分	24年度	25年度	26年度
市債借入額	24億3,340万円	23億1,900万円	22億9,160万円
公債費	29億58万円	27億5,683万円	27億4,410万円
市債残額	242億9,873万円	239億4,636万円	238億920万円

※市債借入額、公債費は当初予算額（一時借入金は除く）

※市債残額の25年度、26年度は見込み額

●市債残高



●基金残高

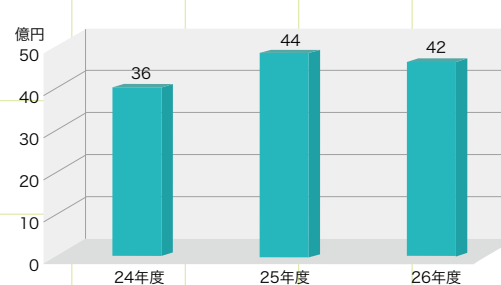
◎年度ごとの推移（一般会計）

区 分	24年度	25年度	26年度
財政調整基金	21億5,367万円	26億5,444万円	23億9,524万円
減債基金	8億1,447万円	10億4,890万円	10億4,955万円
その他の基金	5億9,795万円	6億9,617万円	7億840万円
その他特定目的基金	28億7,402万円	31億3,765万円	27億9,847万円
合計	64億4,011万円	75億3,716万円	69億5,166万円

※25年度、26年度は見込み額（26年度は、25年度決算剰余金を含まず）

●財政調整に活用可能な基金残高

（財政調整基金・減債基金・その他の基金の合計）



【用語解説】

自主財源：市税、分担金および負担金、使用料および手数料など自主的に収入ができる財源で、行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度になるもの。

依存財源：地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国、県から定められたり、割り当てられたりするもの。

義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、極めて硬直性の強い経費。

人件費：職員給、議員報酬、各種委員報酬、退職手当負担金など。

扶助費：生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき支出する経費。

公債費：市債の元利償還金および一時借入金利子の合計額。

投資的経費：支出の効果が資本形成に向けられ、道路建設や学校建設など将来に残るものに支出される経費。

普通建設事業費：道路、橋りょう、学校、庁舎など公共用または公用施設の新增設などの建設事業に要する経費。

物件費：消費的性質の経費で、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料および賃借料など。

維持補修費：市が管理する公共用施設などの効用を保全するための経費。

繰出金：一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費。

財政調整基金：財源の不均衡を調整するために、財源に余裕がある年度に積み立てておくもので、地方公共団体の貯金のこと。

減債基金：市債を償還するために積み立てておくもの。